6301

コ　マ　ツ

【本社】 107-8414　東京都港区赤坂2-3-6　【TEL】 03-5561-2616
【設立】 1921.5 【上場】 1949.5 【決算期】 3月
【特色】 建設機械で世界2位。中国などアジアで首位。IT活用強み。基幹部品は日本、組み立て現地化

CSR評価

人材活用	AAA	環境	AAA	企業統治	AAA	社会性	AAA

財務評価

成長性	A	収益性	AAA	安全性	A	規模	AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【活動のマテリアリティ設定】 有
コマツが本業を通じて社会に貢献することをCSRと位置づけ、自社とステークホルダーの双方にとって重要な優先課題を整理した上で、グローバルに共有できる3つの重点分野(生活を豊かにする:社会が求める商品を提供する、人を育てる、社会とともに発展する)を明確にした
【方針の文書化】 有
(注)毎年「CSR・環境報告書」を発行し、方針・考え方、経営とCSRの関係・活動内容、活動の成果を報告している
【活動の報告】 Web
【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有
【統合報告書】 有
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
グローバルなステークホルダー(顧客、協力企業、販売代理店、社員、地域社会、産学連携パートナー、投資家、個人株主)との双方向の対話や意見交換、会社のおかれた状況の説明を行っている
【汚職・贈収賄防止】 方針有
コマツの行動基準において「自由で公正な取引」として5項目(公正な競争、取引慣行、適正な輸出取引、虚礼廃止、国内外の行政機関との関係)の方針を規定している。2014年4月に行った改訂では、特に外国人公務員への贈賄を含む腐敗防止の強化が図られている
【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)CSR室
【CSR担当役員】 専任有(常務執行役員)
【同・CSR業務比率】 過半
(注)CSR、広報・総務管掌、コンプライアンス管掌
【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:JMAS(日本地雷処理を支援する会)、米国BSR社、公益財団法人日本花の会、みどりのこまつスクスク会、America Solidaria International Foundation、UNIDO (United Nations Industrial Development Organization)、UNEP(United Nations Environment Programme))
①日本地雷処理を支援する会(JMAS)と契約締結し、協働でカンボジアにおける地雷処理作業並びにコミュニティ開発事業を支援。カンボジア(バッタンバン州キロ村)にて、プロジェクト開始、実施中。アンゴラ地域復興プロジェクト開始、実施中 ②公益財団法人日本花の会を支援 ③みどりのこまつスクスク会に対し、石川県小松市において地域の子ども、社会人を対象に里山の維持、運営に伴う環境保全活動や子ども向け健全育成活動に関する事業を支援
【CSR関連基準】 国連グローバル・コンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準

ESG・SRI

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、モーニングスター社会的責任投資株価指数、Oekom Research、東証によるESG抽出銘柄
【SRI、エコファンド等】 ①日興アセット「日興エコファンド」 ②朝日ライフ「あすのはね」 ③フコクSRIファンド ④大和投資信託「ダイワSRIファンド」 ⑤損保ジャパン・SRIオープン「未来のちから」

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 ①協力企業への依頼事項として「CSRガイドライン」を発行、開示 ②環境マネジメント、労働安全衛生、人材育成等経営のソフト面を支援 ③調達先企業啓蒙のため、「CSR通信」を毎月2回発行
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定／一次サプライヤーに調査／二次以下のサプライヤーにも調査
【紛争鉱物の取り組み】 ①紛争鉱物に対する取り組み方針を統合報告及びCSRWebサイトにて説明 ②EICC調査票による調査(4TGの使用有無、使用している場合はサプライチェーンをさかのぼりsmelterを特定する調査)の実施 ③2014年度も継続して活動するため、コマツグリーン調達ガイドラインに、紛争鉱物の取り組み方針と調査方法を記載し、協力企業向けWebサイトに掲示
【ルール化による影響事例】 欧州におけるREACH規則に対応している

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 検討中
【BOPビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス
【BOPビジネスの具体例】 新興国におけるインフラ整備に役立ち、かつその地域のニーズに対応した商品を供給
【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 地域のニーズに対応した支援活動をしており、特に人材育成については、次世代育成から雇用につながる訓練まで、さまざまな取り組みを日本、ドイツ、スウェーデン、チリ、南ア、セネガル等で行っている
【プロボノ支援の取り組み】 検討中
【海外でのCSR活動】 ①カンボジアとアンゴラで、地雷除去から被害地域のコミュニティ復興までを支援 ②災害復旧支援:グローバルに建設機械等の資材や人的支援を迅速に実施 ③チリで犯罪経歴のある若者を会社で受け入れ、高等教育、職業訓練等を提供し、優秀者は社員として採用する
【CSR関連・表彰歴】
(12年度)①日本経済新聞社:企業評価システム「NICES」総合ランキング第3位(1020社中) ②東京証券取引所グループによるESG(環境、社会、ガバナンス)優良企業として選定
(13年度)①日本IR協議会第18回IR優良企業賞 ②日本経済新聞社、総合企業ランキング「NICES2013年度版」総合17位、社会面2位(537社中) ③「インテグレックス調査」総合評価第1位(612社中)

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 10人 【代表者数】 2人 【女性役員】 0人
【社外取締役】 3人

監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 983,130千株 【株主総数】 232,666人
【特定株比率】 24.9% 【浮動株比率】 12.4%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 29.10%、金融商品取引業者 2.61%、他法人 3.16%、外国法人等 42.80%、個人他 22.33%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)コンプライアンス室
(注)社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置(事務局:コンプライアンス室)

IR

【部署】 (専任)経営管理部IRグループ

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている

【通報・告発】	12年度	13年度
件数	0	0

(開示すべき重大な件はなし)

法令等に関わる事件等

(件数)	11年度	12年度	13年度
公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

内部統制への取り組み

【委員会】 内部統制に関する基本方針は取締役会で定期的に討議・制定している
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効(2014年3月)
【CIO】 有(情報セキュリティ全般に関しては、常務執行役員総務管掌、IT関連は執行役員情報戦略本部長)
【CFO】 有(取締役兼専務執行役員)
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:定期的
【ISMS】 無
【プライバシー・ポリシー】 制定済み
(注)行動基準で制定される「会社と社員との適正な関係」の中で、「社員を個人として、その個性、人格、プライバシーを尊重する」ことが第一に規定されている

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 社長など会社の代表者
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震／水害／感染症大流行
【取り組み状況】 リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」

を定め、さらに「リスク管理マニュアル」を策定し、各事業部門において未然防止策を講じている。また、リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために「リスク管理委員会」を設置して、その審議活動の内容を定期的に取締役会に報告している。重大なリスクが顕在化したときには、社長をトップとした緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じる。危機対応訓練について、本社・各事業所で年1回以上実施している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】

		合計	男	女
従業員数(人)	12年度	9,921	8,979	942
	13年度	10,217	9,167	1,050
平均年齢(歳)	12年度	37.8	37.9	37.3
	13年度	38.0	38.1	37.4
勤続年数(年)	12年度	13.8	14.1	11.0
	13年度	13.8	14.2	11.0
平均年間給与(円)	12年度	6,945,159	13年度	6,963,233
臨時雇用者数(人)	12年度	1,666	13年度	1,264
連結従業員数(人)	12年度	46,730	13年度	47,208
外国人従業員数(人)	12年度	49	13年度	56
連結外国人従業員数(人)	12年度	30,043	13年度	29,162

【年齢別】(人)

	合計	男	女
30歳未満	2,751	2,458	293
30～39歳	3,060	2,785	275
40～49歳	2,431	2,103	328
50～59歳	1,975	1,821	154
60歳以上	0	0	0

【新卒採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
13年4月入社	417	250	220	30	42	125
14年4月入社	334	213	181	32	24	97

【中途採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
12.4～13.3	208	53	44	9	122	33
13.4～14.3	143	65	54	11	55	23

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	69	9	52	0	0	8
女	19	1	18	0	0	0
男女計	88	10	70	0	0	8

2013年4月～2014年3月
(注)他は休職期間満了、私傷病死等

【新卒入社者の定着状況】

	男(人)	女(人)
2011年4月新卒入社者	327	45
うち2014年4月在籍者	321	41

多様な人材活用

【役職登用状況】

	女(人)	男(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	55	1,496	3.5	6
うち部長職以上	7	328	2.1	0
役員	2	50	3.8	0
うち執行役員	2	41	4.7	0

2014年3月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:2016年4月に5.0%
【多様な人材登用推進の専任部署】 専任部署はないが、人事管掌執行役員を責任者とする兼任部署あり
【退職した社員の再雇用制度】 無
【65歳までの雇用】 全員雇用
【LGBTへの対応】 基本方針:有
【LGBTへの取り組み】 行っている
雇用の確保
【推進のための基本理念】 行動基準により、国籍、人種、宗教、年齢、性別、障害の有無、その他の理由による不当な差別及び職場でのハラスメント等の行為は、絶対に行わない旨を定めている。また、「コマツの採用5原則」を定め、差別を行わないことを原則に織り込んでいる
【経営方針・トップコミットメント】 トップが国連グローバル・コンパクトに署名する等、ダイバーシティ尊重の姿勢を示している
【推進の中長期ビジョン】 女性社員の活躍を推進するため、2016年4月までに女性比率12%超、管理職女性比率5%超の目標を掲げて活動を進める。また、女性社員がより活躍して働き続けるための環境を整備し、上位職への登用を目指した諸施策を推進する
【推進の取り組み】 非正社員の待遇改善、定年後再雇用社員のための制度改定、障害者雇用促進部門の人事制度改定、働きやすい職場環境の一層の整備(在宅勤務制度の導入)を行うことにより、ダイバーシティ推進を行っている(直近1年間の活動)

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 行っている
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人権リスクのアセスメントとして、NPOと協同でグローバルベースで社内インタビューを実施する等して、現状のリスク度合いや潜在リスクの所在等についての把握を行った
【ILO中核的労働基準】 尊重している
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】

	11年度	12年度	13年度
実人数(人)	224	269	293
障害者雇用率(%)	2.06	2.31	2.46

【障害者雇用率の目標】 単独で2.5%超、国内グループ連結で2.3%超(目標年次:2018年4月)
【特例子会社】 無
【障害者雇用の取り組み】 ①2007年度に知的障害者の雇用を促進する専門組織として「ビジネスクリエーションセンタ」を人事部内に設立、その後2010年4月に石川分室を設置したのをはじめ、現在8事業所に分室を展開している ②ほかの社員と同様、目標面談を行い、個人の業績評価によって報酬に差を設けることで、個々が自らの目標をもって執務に取り組むことを促進し、将来の自立・自活を目指した雇用を行っている

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 一定層以上については、グローバルで統一された人事・評価制度がある

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇	産前6週間・産後8週間 健保3分の2給付(休業期間に応じ賞与の一部を支給)
配偶者の出産休暇制度	有(独自の休暇制度により最長40日取得可(年次有給休暇とは異なる))
育児休業(最長)	3年

	11年度	12年度	13年度
産休取得者数(人)	21	42	41
育休取得者数(人)	51	74	85
うち男(人)	2	7	7
(1週間以内(人))	0	0	0
育児休業復職率(%)	98.0	100.0	98.8

【産休・育休取得の取り組み】 育児関連制度(会社制度・行政の支援制度等)についての説明会を社員向けに実施。男性の育児休業取得者の体験談等をイントラネット・社内報等に掲示することで、取得の促進を行っている
【看護・介護】

看護休暇(最大)	法定通りの年5日(かつ有給)付与に加え、独自の休暇制度で最大40日付与
介護休暇(最大)	法定通りの年5日(かつ有給)付与に加え、独自の休暇制度で最大40日付与
介護休業(最長)	3年

	11年度	12年度	13年度
介護休業取得者数(人)	4	3	4

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／フレックスタイム制度／所定外労働をさせない制度／事業所内託児施設の運営／育児サービス費用を補助する制度／私傷病・妊娠・配偶者の出産・育児(学校行事含む)・介護に利用できる独自の休暇制度(最大40日利用可)
【特筆すべき両立支援制度】 ①総合的な育児支援制度のしくみを確立させ、「次世代認定マーク」を取得(2007年4月取得、2010年度に再取得) ②各種経済的支援(育児・介護休業手当を支給(育児30～10%、介護10%)、らくらく子育て支援プログラム(保育園・ベビーシッター利用費用補助)や、カフェテリアプランによる育児・介護サービス利用補助 ③配偶者の転勤による育児休業も取得可(最長3年間)、事業所内託児施設を設置(2012年1月～)、育児・介護従事者を対象とした在宅勤務制度の導入(2014年9月～)

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 323,890円
【うち最高】 337,100円 【うち最低】 315,400円
(注)2014年6月時点
【残業時間】 22.4時間／月(組合員ベース)
【残業手当】 51,637円／月(組合員ベース)

【有給休暇】

	付与日数	取得日数	取得率(%)
11年度	20.0	16.8	84.0
12年度	20.0	18.1	90.5
13年度	20.0	17.8	89.0

(注)組合員ベース

【ボランティア休暇・休職】

		11年度	12年度	13年度
ボランティア休暇	有	121	78	100
同休職	有	0	0	1
青年海外協力隊	無	—	—	—
マッチング・ギフト	有			

(注)青年海外協力隊参加に特化した制度はないが、申請があればボランティア休暇制度を適用可能

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(コアタイム(10:00～15:45)、精算期間は1カ月)／短時間勤務制度(育児休業、家族介護休業)／半日単位の有給休暇制度(午前半休、午後半休)／在宅勤務制度(2014年9月より導入)／保育設備・手当(保育園費用補助、ベビーシッター費用補助、事業所内託児施設、保育サービス利用補助)／ワークシェアリング(都度労使協議の上決定(実績なし))／裁量労働制度(開発・設計・研究開発に携わる者を対象)
【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(①会社が指定する資格に対し、適用基準を満たす者に特別資格手当を支給 ②技能検定合格者

に対する検定料補助）／社内公募制度（「意欲溢れる社員をグループ全体より募集し、自己実現のための機会を提供する」ことを狙いとしたグループ人材公募）／国内留学制度（社内選考により派遣者を決定（会社費用）。留学形態は留学専念型と業務両立型がある）／海外留学制度（社内選考により派遣者を決定（会社費用））／特別な成果に対する表彰・報奨制度（発明考案や技能功労等、社業に多大な貢献をした者に対して社長表彰を授与）／キャリアアップ支援制度（①社員の外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした語学トレーニングコースを開講。出席率によって受講料の一部を還元 ②女性社員向けキャリアアップ研修の新設（検討中））／ストックオプション制度（取締役、執行役員等に付与）

労働安全衛生

【生産部門等】 有

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 ①安全衛生に関する社長メッセージをグループ全体に通達（2005年～）②グループ会社工場12拠点でOSHMS認証取得 ③ゼロ災サークル、安全日誌、リスクアセスメント、HHK提案、安全道場等 ④協力企業（みどり会）を対象とした安全活動支援パトロール、中小企業労働安全衛生評価事業「JISHAグッド・セーフティ・カンパニー」認証取得促進 ⑤健康づくり5カ年計画の策定・推進

【労働災害】

	11年度	12年度	13年度
労働災害度数率	0.35	0.14	0.24

【メンタルヘルス】

	11年度	12年度	13年度
休職者数	145	150	156

（注）連結ベース 参考：単独ベースは労働災害度数率：2011年度0.26、2012年度0.05、2013年度0.20、メンタルヘルス不調による休職者数2011年度95人、2012年度96人、2013年度97人

【メンタルヘルスの取り組み】 ①グループ全社員へのストレス診断 ②職場環境等改善活動 ③全社員向けストレス学習、階層別教育 ④相談窓口（社内外） ⑤復職支援プログラム制度

【労働安全衛生・表彰歴】

（12年度）①厚生労働省・無災害記録（第1種茨城工場、第2種粟津工場） ②安全優良職長厚生労働大臣顕彰

（13年度）①中央労働災害防止協会・JISHA方式適格OSHMS認定事業推進感謝状 ②厚生労働省・安全優良職長厚生労働大臣顕彰

消費者・取引先対応

【対応部署】 （専任）建機マーケティング本部サービス企画部

【商品等の安全性に関する部署】 （兼任）品質保証本部、建機マーケティング本部サービス企画部

（注）最高技術責任者を委員長とする全社製品安全委員会を設置（事務局：品質保証本部）

【クレーム対応】 （マニュアル）有 （DB）有

【ISO9000S】

	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（事業所件数ベース）
海外	85.0	（事業所件数ベース）

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 （専任）CSR室

（注）社長を委員長とするCSR委員会を設置（事務局：CSR室）

【社会貢献活動支出額】 （単位：100万円）

	11年度	12年度	13年度
総額	2,167	1,789	2,236
うち寄付金	706	706	394
マッチング・ギフト	—	—	—
うちその他	1,461	1,082	1,842

事業事例

【地域社会参加】 ①カンボジア、アンゴラにおける地雷除去活動と安全な村づくり ②災害復興支援（コミュニティ再生のためのプレハブ、仮設ハウスを無償提供） ③インドネシアでの地域社会貢献（地元コミュニティの集会所や祈りの場を提供）

【教育・学術支援】 ① 全世界各地における地域人材育成に貢献（職業訓練校や地元大学への支援、教材・講師提供） ②コマツ創業の地である小松市「こまつの杜」内で、子どもたちの理科教室を実施、次世代育成への貢献 ③アフリカにおいて若者の就労に結びつく基礎教育や専門技術習得のための支援

【文化・芸術・スポーツ】 ①実業団女子柔道部活動 ②子どもたちへの柔道教室等の開催 ③公益財団法人日本花の会を通じた桜をはじめとする花の普及

【国際交流参画】 ①海外の災害復興支援 ②留学生支援制度・海外大学との技術交流 ③スポーツ（柔道教室）を通じて次世代を担う子どもたちと交流

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 ①建設機械や仮設ハウス等の無償貸与 ②東北・北関東地方の被災した学生に対し奨学金（名称：「コマツ奨学金」）を支給 ③被災地で不足している建設機械オペレーターの育成と被災者の就労支援のため、コマツ教習所宮城センタを開設し、受講料の半額を補助

環　境

組織と情報開示

【担当部署】 （専任）環境管理部

【担当役員】 兼任有（専務執行役員）

【同・環境業務比率】 半分以下

【方針の文書化】 有 **【HP上の公開】** 有

【環境会計】 有

【費用と効果／金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 **【会計ベース】** 連結ベース

（注）海外事業所は含まない

パフォーマンス

【環境保全コスト】 （単位：100万円）

	12年度		13年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	3,201	3,696	2,895	3,673
上・下流コスト	0	201	0	197
管理活動コスト	76	861	160	753
研究開発コスト	457	18,989	230	21,112
社会活動コスト	0	10	0	15
環境損傷対応コスト	0	464	0	884
合計	3,734	24,221	3,285	26,635

【環境負荷量】

	12年度	13年度
総エネルギー投入量（GJ）	4,709,386	4,525,000
特定管理対象物質投入量（t）	1,732	1,576
水資源投入量（m^3）	4,478,362	3,690,000
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	210,666	201,300
特定化学物質排出量・移動量（t）	575	525
廃棄物等総排出量（t）	54,658	47,136
総排水量（m^3）	3,913,174	3,101,000
NO_X（t）	114	130
SO_X（t）	9	10

【環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）】 （単位：100万円）

	12年度	13年度
費用削減額	1,807	1,116
収益額（リサイクル等）	422	617
合計	2,229	1,733

（注）範囲：コマツグループ国内生産事業所

【スコープ3】 集計

	12年度	13年度
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	26,600,000	23,880,000

（注）顧客使用による排出量のみ（KOMTRAXによる実データ使用）

管理体制

【環境監査】 定期的に実施（内部監査：年2回 外部監査：年2回）

（注）内部監査：ISOクロス監査、自主監査／外部監査：ISO14001、環境報告書作成時

【EMS構築】 ISO14001認証取得

【ISO14001】

	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（従業員数ベース）
海外	95.0	（従業員数ベース）

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 ①国や自治体の法規制を順守し、実測結果の定期的報告や保管を確実に実施している ②土壌・地下水の調査に関するガイドラインを定め、法令に基づいて対応している ③放射能汚染土壌、汚泥、ガレキほかへの対応として社内に専門委員を設置し法令より厳しめのガイドラインを定めグループ全社を含めた社員に洗浄方法等の教育指導も実施している

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有

2005年から国内事業所でVOCの土壌・地下水の調査を行い、汚染が確認された場合はできる限り短期間で浄化できる方法で実施（引当金準備）している

【環境影響評価（アセスメント）】 義務づけ／独自取り組み

頻度・内容：①自社敷地売買時、その都度実施 ②毎年ISO審査受審に伴い、各事業所、部署ごとに環境影響評価を実施している

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開（件数：12年度5、13年度5）

【水問題の認識】 経営に影響

（注）調査完了し、「CSR・環境報告書2014」に公開

環境関連法令

【国内】 ①大気汚染防止法 ②水質汚濁防止法 ③放射性物質汚染対処特措法

【海外】 REACH規則（EU）

【環境関連法令違反等】 （件数）

	12年度	13年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 GPNガイドラインにのっとって実施

【事務用品等のグリーン購入】

	12年度	13年度
比率（%）	76.0	78.0

対象：日本国内の事業所

【原材料調達】

グリーン調達：包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応：取引先等へ指導

（注）環境負荷物質の有無及び含有量について、全建機部品について「コマツ環境負荷物質管理システム」により継続調査中

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施

エコマークなど：25%（MFエコマシン認証取得、（社）日本鍛圧機械工業会の環境ラベル）

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

①日米欧の排ガス規制対応建機の開発・販売 ②燃費が従来より25%もよいハイブリッド建機の開発・販売

【容器包装削減の取り組み】 有
リターナブルパレットの採用
【カーボンオフセット商品等の取り組み】 検討中
【環境・表彰歴】
（12年度）①日本経済新聞社第16回「企業の環境経営度」438社中19位 ②シンガポール環境業績大賞の製造部門優秀賞を受賞（コマツアジア） ③「環境とやま県民会議会長表彰」を受賞（コマツキャステックス）
（13年度）①日本経済新聞社第17回「企業の環境経営度」429社中20位 ②「CDP Global1500 Climate Change Report2013」の「Climate Performance Leadership Index」で最高評価Aを獲得

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている
【再生可能エネルギーの導入】 行っている
①太陽光発電、風力発電、地下水・排熱利用空調、自然採光照明を導入（生産事業所の一部） ②氷蓄熱（夜間電力を使って氷を作り、昼間冷風を流す）を実施（本社ビル）
【CO_2排出量等削減への中期計画】 有
①中期目標年度（2015年）：（国内原単位）1990年度比▲40%、（海外原単位）2005年度比▲41% ②長期目標年度（2020年）：（国内原単位）1990年度比▲43%、（海外原単位）2005年度比▲44%
【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握
①小山工場のビオトープ、里山整備 ②大分試験場での「生物多様性ノーネットロス」への挑戦 ③コマツキャスティックスでのオニバスの自生復活
【生物多様性保全プロジェクト】 （単位：100万円）

	12年度	13年度
支出額	48	41

2013年度の環境目標・実績

【CO_2排出量等削減】 生産金額原単位（コマツグループ国内生産事業所）：2000年度比で35%改善→30.7%の改善
【エネルギー削減】 （目標）CO_2排出量等削減と同じ
【リサイクル】 リサイクル率（コマツグループ国内生産事業所）：99.3%以上→99.5%（達成）
【廃棄物削減】 生産金額原単位（コマツグループ国内生産事業所）：2015年度に2005年度比▲20%→▲33.3%（達成）
【その他具体的な取り組み】 水使用量（生産金額原単位）：2015年度までに2005年度比▲25%以上（コマツグループ国内生産事業所）、2013年度実績▲52.4%